

改正後（新要綱）	現行要綱
<p>別紙 MX-S1</p> <p style="text-align: right;">（作成日：平成 30 年 8 月 31 日） （最終更新日：令和 3 年 4 月 1 日）</p> <p style="text-align: center;">メキシコ向け輸出水産食品の取扱要綱</p> <p>1. 目的 この要綱は、メキシコ向け輸出水産食品について、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律施行規則（令和 2 年財務省・厚生労働省・農林水産省令第 1 号）第 3 条に基づく衛生証明書の発行等に関する手続を定めるものである。</p> <p>2. 定義 本要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）メキシコ向け輸出水産食品：我が国からメキシコに輸出される別添 2 に掲げる水産動物（活水産動物を除く。）及び藻類並びにそれらの加工品（乾燥品、塩蔵品、燻製品等）</p> <p>（2）取扱施設：メキシコ向け輸出水産食品を最終加工（単なる保管を除く。本要綱において同じ。）する施設</p> <p>（3）<u>輸出先国規制対策課：農林水産省食料産業局輸出先国規制対策課</u></p> <p>（4）<u>食品監視安全課：厚生労働省医薬・生活衛生局食品監視安全課</u> (削除)</p> <p>（5）<u>証明書：メキシコ向け輸出水産食品のための衛生証明書</u></p> <p>（6）<u>取扱施設管理者：取扱施設において、本要綱の要件が遵守されていることに責任を負う個人又は法人</u></p> <p>（7）<u>輸出者：取扱施設で最終加工されたメキシコ向け輸出水産食品を輸出しようとする者であって、生産から輸出に至るまでの流通経路を把握し、その間の衛生管理について責任を負う者</u></p> <p>（8）<u>地方農政局等：北海道農政事務所、東北農政局、関東農政局、北陸農政局、東海農政局、近畿農政局、中国四国農政局、九州農政局及び内閣府沖縄総合事務局</u></p> <p>（9）<u>都道府県等の試験検査機関：食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号。本要綱において「法」という。）第 29 条に規定する都道府県等の食品衛生検査施設</u></p> <p>（10）<u>登録検査機関：法第 4 条第 9 項に規定する登録検査機関</u></p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>	<p>別紙 MX-S1</p> <p style="text-align: right;">（作成日：平成 30 年 8 月 31 日） （最終更新日：令和 2 年 12 月 21 日）</p> <p style="text-align: center;">メキシコ向け輸出水産食品の取扱要綱</p> <p>1. 目的 この要綱は、メキシコ向け輸出水産食品について、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律施行規則（令和 2 年財務省・厚生労働省・農林水産省令第 1 号）第 3 条及び第 5 条に基づく衛生証明書の発行等に関する手続を定めるものである。</p> <p>2. 定義 本要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）メキシコ向け輸出水産食品：我が国からメキシコに輸出される別添 2 に掲げる水産動物（活水産動物を除く。）及び藻類並びにそれらの加工品（乾燥品、塩蔵品、燻製品等）</p> <p>（2）取扱施設：メキシコ向け輸出水産食品を最終加工（単なる保管を除く。本要綱において同じ。）する施設 (新設)</p> <p>（3）<u>食品監視安全課：厚生労働省医薬・生活衛生局食品監視安全課</u></p> <p>（4）<u>地方厚生局：厚生労働省地方厚生局健康福祉部食品衛生課</u></p> <p>（5）<u>都道府県等衛生部局：都道府県、保健所設置市及び特別区における衛生主管部局</u></p> <p>（6）<u>証明書：メキシコ向け輸出水産食品のための衛生証明書</u></p> <p>（7）<u>取扱施設管理者：取扱施設において、本要綱の要件が遵守されていることに責任を負う個人又は法人</u></p> <p>（8）<u>輸出者：取扱施設で最終加工されたメキシコ向け輸出水産食品を輸出しようとする者であって、生産から輸出に至るまでの流通経路を把握し、その間の衛生管理について責任を負う者</u></p> <p>（9）<u>証明書発行機関：証明書を発行する機関として登録された機関</u></p> <p>（10）<u>都道府県等の試験検査機関：食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号。本要綱において「法」という。）第 29 条に規定する都道府県等の食品衛生検査施設</u></p> <p>（11）<u>登録検査機関：法第 4 条第 9 項に規定する登録検査機関</u></p> <p>3. <u>証明書発行機関</u> <u>証明書を発行する機関は、取扱施設を管轄する都道府県等衛生部局を原則とする。ただし、証明書発行機関として都道府県等衛生部局が登録されない地域にあっては、当該地域を管轄する地方厚生局において発行を行うこととする。</u></p> <p>4. <u>証明書発行機関の登録手続</u></p> <p>（1）<u>都道府県等衛生部局は証明書を発行するに当たっては、証明書発行機関名（日本語及び英語）、所在地（日本語及び英語）及び印章を別紙様式 1 により、食品監視安全課長宛てに申請をすること。なお、印章については、各証明書発行機関につき 1 つとする。</u></p>

3. 証明書の発行  
(削除)

(1) 証明書の発行要件

証明書の発行は、メキシコ向け輸出水産食品が次に掲げる要件の全てに適合するときに行うものとする。  
なお、輸出先国規制対策課及び地方農政局等は、必要に応じて官能検査等を実施し、貨物の状態を確認することができる。  
ア 関税法（昭和 29 年法律第 61 号）第 2 条第 1 項第 4 号の「内国貨物」であること。  
イ 別紙様式 1-1（1. 輸出水産食品の詳細）と添付書類の内容が合致していること。

(2) 食品監視安全課は、証明書発行機関の登録の申請を受理した後、証明書発行機関名及び所在地を農林水産省のホームページ上で公表するとともに、証明書発行機関に連絡する。なお、当該公表をもって、証明書発行機関の登録手続の完了とする。

(3) 証明書発行機関は、登録事項に変更が生じた場合、変更の都度速やかに、別紙様式 2 により、食品監視安全課長宛てに登録事項の変更を申請する。食品監視安全課は、4（2）に準じて手続を行う。

5. 証明書の発行

(1) 証明書の発行申請

輸出者は、メキシコ向け輸出水産食品の輸出を行おうとするときは、その都度別紙様式 3-1（日本語及び英語で記入）及び別紙様式 4（I から III までに英語で記入）に以下のアからキまでの書類を添付して、誓約事項を了承の上、取扱施設を管轄する証明書発行機関宛てに証明書の発行の申請を行う（ウ. を申請時に提出できない場合には、証明書発行日までに証明書発行機関に提出すること。）。

なお、電子メール又は輸出入・港湾関連情報処理システム（本要綱において「NACCS」という。）による申請を行う場合にあつては、別添 1 によるものとする。また、生鮮品の輸出など、申請日当日に証明書の交付を希望する場合には、手続を円滑に行うため、事前に証明書発行機関に相談するなど連携を図ること。証明書の発行の申請書には、次に掲げる書類を添付する。

ア. インボイスの写し

イ. パッキング・リストの写し

ウ. 船荷証券（BL）又は航空貨物運送状（AWB）の写し

エ. 取扱施設が下記のいずれかに該当する施設であることを示す書類の写し（証明書発行機関が地方厚生局の場合に限る）。①又は②に該当する取扱施設については、③の内容が確認できる書類の写しについても添付すること。

なお、同一の輸出者が同一の取扱施設において最終加工した水産食品を継続して輸出する場合であつて当該書類の記載内容に変更がないときは、別紙様式 3-1 への記載により添付を省略することができる。

① 法第 52 条に基づく営業許可を有する施設

② 条例等による食品製造等の営業許可を有し又は営業に係る届出等を行っている施設

③ 食品衛生監視員による監視指導の結果、一定程度の衛生管理が実施されていることが食品衛生監視票等の書類で確認可能な施設（食品衛生監視票の場合は、採点成績が 90 点以上）

オ. 都道府県等の試験検査機関又は登録検査機関において、必要に応じて別途定めるところにより自主検査を実施し、検査基準を満たしていることを確認できる発行日から 1 年以内（3 年以上の輸出実績があり、過去 3 年間の検査結果に問題が認められなかった場合には 3 年以内）の試験成績書の写し

※ 同一の取扱施設で加工された同一製品を試験成績書の有効期間内に継続して輸出する場合には、当該試験成績書の添付を省略することができる。

カ. 入手経路等が明らかとなる取引関係書類の写し

キ. その他証明書発行機関が必要と認める書類

※ コンテナ番号及び封印番号については、申請時までに判明しない場合は空欄の状態でも提出可能であるが、証明書発行日までに、証明書発行機関宛てに別紙様式 3-2 により届け出ること。

(2) 証明書の発行要件

証明書発行機関は、メキシコ向け輸出水産食品が次に掲げる要件の全てに適合する場合に証明書を発行する。なお、必要に応じて官能検査等を実施し、貨物の状態を確認することができる。

ア. 関税法（昭和 29 年法律第 61 号）第 2 条第 1 項第 4 号の「内国貨物」であること。

イ. 別紙様式 3-1（1. 輸出水産食品の詳細）と添付書類の内容が合致していること。

ウ. 5（1）エに該当する取扱施設において最終加工されたものであり、申請書類の内容において食品衛

ウ 3（2）ア④に該当する取扱施設において最終加工されたものであり、申請書類の内容において食品衛生上の問題が認められないこと。

エ 都道府県等の試験検査機関又は登録検査機関の試験成績書の結果が、3（2）ア⑤に基づく検査基準を満たしていること（別途検査に係る通知等が定められているときに限る。）。

## (2) 証明書の発行手続等

ア 輸出者は、メキシコ向け輸出水産食品について、輸出を行うごとに、別紙様式1－1に以下の①から⑦までの書類等を添付して、誓約事項を了承の上、別表を参照し、輸出先国規制対策課又は取扱施設の所在する都道府県を管轄する地方農政局等に提出すること（なお、③を申請時に提出できないときは、証明書発行日まで提出すること。また、①から③までについては、別紙様式1－1（1. 輸出水産食品の詳細）の内容が確認できるものであれば全てを提出する必要はない。）。

生鮮品の輸出など、申請日当日に証明書の交付を希望するときは、手続を円滑に行うため、事前に申請先に相談するなど連携を図ること。

なお、電子メールによる申請を行うときは、別添1によること。

① インボイスの写し

② パッキング・リストの写し

③ 船荷証券（BL）又は航空貨物運送状（AWB）の写し

④ 取扱施設が以下のいずれかに該当する施設であることを示す書類の写し。a 又は b に該当する取扱施設については、c の内容が確認できる書類の写しについても添付すること。

※ 同一の輸出者が同一の取扱施設において最終加工した水産食品を継続して輸出する場合であって当該書類の記載内容に変更がないときは、別紙様式1－1への記載により添付を省略することができることとする。

a 法第52条に基づく営業許可を有する施設

b 条例等による食品製造等の営業許可を有し又は営業に係る届出等を行っている施設

c 食品衛生監視員による監視指導の結果、一定程度の衛生管理が実施されていることが食品衛生監視票等の書類で確認可能な施設（食品衛生監視票の場合は、採点成績が90点以上）

⑤ 必要に応じ別途定める通知等に基づき、都道府県等の試験検査機関又は登録検査機関において自主検査を実施し、検査基準を満たしていることを確認できる発行日から1年以内（3年以上の輸出実績があり、過去3年間の検査結果に問題が認められなかった場合には3年以内）の試験成績書の写し（別途検査に係る通知等が定められているときに限る。）

※ 同一の輸出者が同一の取扱施設で加工された同一製品を試験成績書の有効期間内に継続して輸出する場合には、当該試験成績書の添付を省略することができることとする。

⑥ 入手経路等が明らかとなる取引関係書類の写し

⑦ 郵送での受取りを希望するときは、切手を貼付し、宛先を記入した返信用封筒

※ 別紙様式1－1のコンテナ番号及び封印番号については、申請時まで判明しないときは、空欄の状態でも提出可能とするが、証明書発行日まで、別紙様式1－2を提出すること。

イ 輸出先国規制対策課又は地方農政局等は、アにより申請を受けたときは、提出のあった書類により（1）の要件に適合しているかどうかを審査した後、問題がないと認められるときは、速やかに別紙様式2により証明書原本を交付する。

ウ 輸出先国規制対策課又は地方農政局等は、証明書発行申請内容の確認等に当たり、必要に応じて、申請者に対し追加資料の提出を求めることがある。

エ 輸出先国規制対策課及び地方農政局等は、証明書原本の写し及び関係書類を証明書発行年度の翌年度から3年間保存する。

オ 地方農政局等は、前年度の証明書発行件数等について、別紙様式5により新年度の4月末日までに輸出先国規制対策課に報告する。なお、発行実績がないときは0件として報告すること。

生上の問題が認められないこと。

エ. 都道府県等の試験検査機関又は登録検査機関の試験成績書の結果が、5（1）オに基づく検査基準を満たしていること。

## (3) 証明書の発行手続

証明書発行機関は、以下の点に留意しつつ、別紙様式4の証明書に必要事項を記入の上、担当者が署名し、印章を押印した後に、証明書原本を輸出者に速やかに交付するとともに、その写し、別紙様式3－1及び別紙様式3－2を3年間保存する。

ア. 証明書の必要事項は英語で記載すること。

イ. 「ReferenceNo.」については、証明書発行機関において独自に管理を行うこと。

・ 都道府県等衛生部局の発行番号：

上2桁はMX、次の4桁は都道府県別市区町村符号又は保健所符号（符号が2桁の場合は、続けて00を付すこと。例：北海道0100）、次の1桁はハイフン、次の2桁は西暦の下2桁（年度）、10桁目以降に0001から番号を付すこと。（例：北海道MX0100-180001、那覇市保健所MX4731-180001）

・ 地方厚生局の発行番号：

上2桁は、MX、次の4桁は北海道厚生局は9991、東北厚生局は9992、関東信越厚生局は9993、東海北陸厚生局は9994、近畿厚生局は9995、中国四国厚生局は9996、九州厚生局は9997、次の1桁はハイフン、次の2桁は西暦の下2桁（年度）10桁目以降に0001から番号を付すこと。（例：北海道厚生局MX9991-180001）

ウ. 「Inspection body」には、証明書発行機関名を記載すること。

エ. 「Place」には、証明書発行機関が所在する都道府県名を記載、「Date」には証明書発行日を、「Name, capacity and qualification」には担当者の氏名及び肩書を記載し、「Signature of official inspector」には担当者の署名を、「Stamp」には証明書発行機関の印章を押印すること。

### (3) 証明書の返却等

ア 予定していた輸出が中止になり、証明書が不要になった場合において、未だに証明書が発行されていないときは、輸出者は、別紙様式3の取消願を、発行を申請した輸出先国規制対策課又は地方農政局等に提出すること。

イ 前項の場合において、既に証明書が発行されているときは、輸出者は、速やかに証明書原本を、別紙様式3の取消願とともに、発行を受けた輸出先国規制対策課又は地方農政局等に返却すること。この場合において、輸出先国規制対策課又は地方農政局等は、中止された輸出に関する証明書の返却が確認されるまで、当該輸出者に対して新たな証明書の発行を行わないものとする。

### (4) 証明書発行の停止

次のアからウまでのいずれかに該当するときは、輸出先国規制対策課は当該輸出者に対する証明書の発行を停止することができるほか、地方農政局等は、輸出先国規制対策課と協議の上、当該輸出者に対する証明書の発行を停止することができる。なお、発行停止に当たり、輸出先国規制対策課は、必要に応じて食品監視安全課の意見を聴取するものとする。

ア 提出書類の記載内容が虚偽若しくは不実であると認められ、又はその疑いがあるとき。

イ 過去に交付を受けた証明書の不正使用が判明している輸出者からの申請であって、当該輸出者に証明書を交付した際に証明書の適正使用が確保されないと判断されるとき。

ウ その他相当の理由があると認められるとき。

(削除)

(削除)

## 4. その他

### (1) 証明書の要否の判断について

輸出者は、証明書を要する水産食品に該当するか等判断が困難なときは、事前にメキシコ政府に確認をすること。

### (2) 取扱施設管理者及び輸出者自らの衛生管理について

取扱施設管理者及び輸出者は、メキシコの食品衛生上の規則及び条件について自ら情報収集を行うとともに、メキシコ向け輸出水産食品について適宜モニタリング検査を実施する等により、メキシコ向け輸出水産食品に関する自主的な衛生管理に努めること。

### (3) 違反した輸出水産食品等に対する対応

輸出先国規制対策課は、メキシコの食品衛生に関する法令に違反した旨の連絡をメキシコ政府から受けるなど、メキシコ向け輸出水産食品に問題が発生したときは、輸出者及び取扱施設への原因究明及び改善の指示、検査の強化等の必要な措置を採るものとする。

この場合において、問題点が改善されたと判断したときは、輸出先国規制対策課は、検査の強化等の措置を解除することができる。

### (4) 証明書の発行取消し

予定していた輸出が中止になり、証明書が不要となった場合には、輸出者は、別紙様式5の取消願を提出すること。

既に輸出者が証明書を受領していたときには、証明書発行機関に速やかに取消願を提出するとともに証明書を返却すること。なお、証明書の返却が確認されるまでの間、証明書発行機関は当該輸出者に対して新たな証明書の発行を行わないものとする。

### (5) 違反した輸出水産食品等に対する対応 【5(3)へ】

メキシコの食品衛生に関する法令に違反した旨の連絡をメキシコ政府から受けるなど、メキシコ向け輸出水産食品に問題が発生した場合、食品監視安全課は、証明書発行機関を通じて、輸出者及び取扱施設に対し、原因究明及び改善の指示、検査の強化等の必要な措置を採るものとする。

なお、問題点の原因究明及び改善措置の状況から、問題点が改善されたと食品監視安全課が判断した場合にあっては、食品監視安全課の指示により、検査の強化等を解除する。

### (6) 証明書の発行停止等

証明書発行機関又は食品監視安全課は、5(1)、(4)又は(5)の内容が適正に実施されていないと判断した場合、輸出者に対して次のいずれかの措置を採ることとする。

#### ア. 改善指導

#### イ. 証明書の発行の停止

なお、証明書発行機関は、証明書の発行を停止した場合は、食品監視安全課にその旨連絡すること。

また、食品監視安全課は、輸出者に対する証明書の発行を停止した場合又は証明書発行機関から発行停止の連絡を受けた場合、農林水産省のホームページ上でその旨を公表するとともに全ての証明書発行機関に周知する。

### (7) 証明書発行実績の報告

証明書発行機関は、前年度の証明書発行件数等について、別紙様式7により、新年度の4月末日までに食品監視安全課宛て報告すること。なお、発行実績がない場合もその旨報告すること。

## 6. その他

### (1) 取扱施設に対する調査

食品監視安全課は、証明書発行機関及び都道府県等衛生部局と協力して、取扱施設の衛生管理状況等について、必要に応じ調査を実施することができる。

### (2) 取扱施設管理者及び輸出者自らの衛生管理について

取扱施設管理者及び輸出者は、メキシコの食品衛生上の規則及び条件について自ら情報収集を行うとともに、メキシコ向け輸出水産食品について適宜モニタリング検査を実施する等により、メキシコ向け輸出水産食品に関する自主的な衛生管理に努めること。

(新設)

この際、輸出先国規制対策課は、必要に応じ食品監視安全課に対し協力を求めるものとする。

(4) メキシコ政府との協議

輸出先国規制対策課は、(3)に定めるもののほか、メキシコ政府からの違反連絡等があったときは、メキシコ側と協議の上、適切な措置をとるものとする。

(新設)

(別表)

地方農政局等一覧

(新設)

管轄する都道府県	提出先・連絡先	住所	電話
北海道	北海道農政事務所生産 経営産業部事業支援課	〒 064-8518 札幌市中央区南 22 条西 6 丁目 2-22	011-330-8810
青森県、岩手県、宮城県、秋 田県、山形県、福島県	東北農政局経営・事業 支援部輸出促進課	〒 980-0014 仙台市青葉区本町 3-3-1 (仙台合同庁舎)	022-221-6402
茨城県、栃木県、群馬県、埼 玉県、千葉県、東京都、神奈 川県、山梨県、長野県、静岡 県	関東農政局経営・事業 支援部輸出促進課	〒 330-9722 さいたま市中央区新都心 2-1 (さ いたま新都心合同庁舎 2 号館)	048-740-5351
新潟県、富山県、石川県、福 井県	北陸農政局経営・事業 支援部輸出促進課	〒 920-8566 金沢市広坂 2-2-60 (金沢広坂合同庁舎)	076-232-4233
岐阜県、愛知県、三重県	東海農政局経営・事業 支援部輸出促進課	〒 460-8516 名古屋市中区三の丸 1-2-2	052-715-3073
滋賀県、京都府、大阪府、兵 庫県、奈良県、和歌山県	近畿農政局経営・事業 支援部輸出促進課	〒 602-8054 京都市上京区西洞院通下長者町 下ル丁子風呂町 (京都農林水産総合庁舎)	075-414-9101
鳥取県、島根県、岡山県、広 島県、山口県、徳島県、香川 県、愛媛県、高知県	中国四国農政局経営・ 事業支援部輸出促進課	〒 700-8532 岡山市北区下石井 1-4-1 (岡山第 2 合同庁舎)	086-230-4246
福岡県、佐賀県、長崎県、熊 本県、大分県、宮崎県、鹿児 島県	九州農政局経営・事業 支援部輸出促進課	〒 860-8527 熊本市西区春日 2-10-1 (熊本地方合同庁舎)	096-211-9334
沖縄県	内閣府沖縄総合事務局 農林水産部食料産業課	〒 900-0006 那覇市おもろまち 2 丁目 1-1 (那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館)	098-866-1673

(別添 1)

電子メールによる証明書の発行申請手続

(別添 1)

電子メール又は NACCS による証明書の発行申請手続

1. 食品輸出計画書の提出

(削除)

輸出者は、別紙様式4に必要な事項を記入の上、以下の手順により年度内の食品輸出計画書を輸出先国規制対策課又は地方農政局等に提出すること。

(1) 食品輸出計画書は、前年度の輸出実績、当該年度の事業計画などを踏まえ、提出時点で可能な範囲で記載すること。

(2) 一つの食品輸出計画書に、輸出先国規制対策課又は同一の地方農政局等で証明書を発行する他の輸出先国・地域の輸出計画を併せて記載して差し支えない。

(3) 輸出先国・地域の追加が生じた場合は、同様式により食品輸出計画書の変更を届け出ること。なお、輸出年月、輸出品目及び輸出数重量に変更が生じた場合にあっては、変更の届出は要しない。

(削除)

2. 証明書の発行申請手続

輸出者は、食品を輸出しようとする都度、本要綱に従い、電子メールを利用して、証明書の発行申請に必要な書類を輸出先国規制対策課又は地方農政局等宛てに送付すること。

また、発行申請に当たっては、以下の事項に留意すること。

(1) 申請に利用する情報システムについて、セキュリティ対策に努めること。

(2) 証明書は、従来どおり書面による交付となることから、受取方法について輸出先国規制対策課又は地方農政局等とあらかじめ調整すること。

(3) 証明書発行申請書を提出する者が輸出者と異なる場合は、初回に輸出者が作成した委任状を添付すること。

[略]

(削除)

1. 証明書の発行申請前の手続

(1) 電子メールにより発行申請を行う場合

輸出者は、別紙様式6に必要な事項を記入の上、以下の手順により年度内の食品輸出計画書を書面にて証明書発行機関に提出すること。

① 食品輸出計画書は、前年度の輸出実績、当該年度の事業計画などを踏まえ、提出時点で可能な範囲で記載すること。

② 一つの食品輸出計画書に、同一の証明書発行機関で証明書を発行する他の輸出先国・地域の輸出計画を併せて記載して差し支えない。

③ 輸出先国・地域の追加が生じた場合は、同様式により食品輸出計画書の変更を届け出ること。なお、輸出年月、輸出品目及び輸出数重量に変更が生じた場合にあっては、変更の届出は要しない。

(2) NACCSにより発行申請を行う場合

輸出者は、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社のウェブサイトに掲載されている NACCS 掲示板にアクセスし、同社に対して、輸出証明書等発給申請業務の利用申込みの手続を行うこと。

2. 証明書の発行申請手続

輸出者は、食品を輸出しようとする都度、本要綱に従い、電子メール又は NACCS を利用して、証明書の発行申請に必要な書類を証明書発行機関宛てに送付すること。なお、電子メールにより発行申請を行う場合であって、1.(1)の食品輸出計画書をあらかじめ提出していない輸出先国・地域に輸出を行うときは、必要な書類を郵送等により提出すること。

また、発行申請に当たっては、以下の事項に留意すること。

(1) 申請に利用する情報システムについて、セキュリティ対策に努めること。

(2) 証明書は、従来どおり書面による交付となることから、受取方法について証明書発行機関とあらかじめ調整すること。

(3) NACCS により発行申請を行う場合にあって、証明書発行申請書を提出する者が輸出者と異なる場合は、初回に輸出者が作成した委任状を添付すること。

(別添2) [略]

(別紙様式1)

番 号  
年 月 日

厚生労働省医薬・生活衛生局食品監視安全課長 殿

都道府県、保健所設置市及び特別区 衛生主管部(局)長

メキシコ向け輸出水産食品証明書発行機関名、所在地及び印章の登録申請書

「メキシコ向け輸出水産食品の取扱要綱」に基づき、下記のとおり証明書発行機関名、所在地及び印章の登録を申請します。

記

証明書発行機関名称 (Name of authority) : ※名称は都道府県、市、区の名称又は保健所の名称とすること。また、 保健所の場合は「〇〇保健所」、「〇〇 Health Center」とすること。
(日本語)
(英語)
証明書発行機関所在地 (Address of authority) : ※記載例：東京都千代田区霞が関 1-2-2 1-2-2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo
(日本語)
(英語)

印章 (Stamp)

(削除)

(別紙様式 2)

番 号  
年 月 日

厚生労働省医薬・生活衛生局食品監視安全課長 殿

都道府県、保健所設置市及び特別区 衛生主管部 (局) 長

メキシコ向け輸出水産食品証明書発行機関の登録事項変更申請書

「メキシコ向け輸出水産食品の取扱要綱」に基づき、下記のとおり登録事項について変更を申請します。

記

変更事項  
(日本語)  
(英語)



(別紙様式 1 - 1)

年 月 日

(地方農政局等長名を記載) 殿

※輸出先国規制対策課に申請する場合は食料産業局長

申請者

住所

氏名

電話番号

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

メキシコ向け輸出水産食品証明書発行申請書

下記メキシコ向け輸出水産食品に添付する衛生証明書の発行を申請します。

記

1. 輸出水産食品の詳細 (日本語・英語併記のこと)

(1) 水産食品の詳細

①一般名及び学名:

(魚種が判明する程度加工された製品にあっては、当該食品の英名及び学名を記載することとし、それ以外の加工品にあっては、商品名や当該食品の内容が分かる一般的な名称とともに原料(魚種)の英名及び学名を記載すること。なお、学名はラテン語で記載すること。)

②HS番号:

③状態又は加工方法:

(申請品目が包装のみを行った冷蔵の水産食品の場合は「冷蔵 Refrigerated」、申請品目が包装のみを行った冷凍の水産食品の場合は「冷凍 Frozen」と記載すること。)

④数量及び重量:

⑤ロット番号:

(製品を製造した際に製造者が同製品を管理するために付す番号で、製造年月日が遡及できるものを記載。)

生鮮品については、産地等が特定できる伝票等に記載の番号でも可。)

⑥保管及び輸送時の温度:

(2) 水産食品の由来

①取扱施設の名称及び住所

名称:

住所:

②荷送人の名称及び住所

名称:

住所:

(3) 水産食品の到着地

①出発地及び到着地 (港や空港の名称を記載すること。)

(別紙様式 3 - 1)

年 月 日

(証明書発行機関長名を記載) 殿

申請者

住所

氏名

電話番号

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

メキシコ向け輸出水産食品証明書発行申請書

下記メキシコ向け輸出水産食品に添付する衛生証明書の発行を申請します。

記

1. 輸出水産食品の詳細

(1) 水産食品の詳細

①一般名及び学名:

②HS番号:

③状態又は加工方法:

④数量及び重量:

⑤ロット番号:

⑥保管及び輸送時の温度:

(2) 水産食品の由来

①取扱施設の名称及び住所

②荷送人の名称及び住所

(3) 水産食品の到着地

①出発地及び到着地



<p>出発地： 到着地：</p> <p>②輸送方法、コンテナ番号及び封印番号 輸送方法： コンテナ番号（航空便はAWB番号を記載）： 封印番号（航空便は***と記載）：</p> <p>③荷受人の名称及び住所 名称： 住所：</p> <p>2. 食品衛生監視員による監視指導の結果、取扱施設において一定程度の衛生管理が実施されていることが確認できる書類（食品衛生監視票等）の<u>種類</u>、発行日及び番号 種 類： 発行日： 番 号：</p> <p>3. 同一の取扱施設で加工等された同一製品に係る自主検査結果 なし・あり（ありの場合、試験成績書発行機関名、発行日及び番号を記入）</p> <p>4. 誓約事項 当該輸出水産食品は次の内容を満たすものであることを誓約する。 （1）上記の記載事項が正しいこと。 （2）関税法第2条第1項第4号の「内国貨物」であること。 （3）調査の必要があると認められる場合には、関係者が調査に立ち会い貨物の開梱等を行うことを承諾すること。 （4）証明書を受け取る際に証明書中の記載事項が本申請書の記載事項と相違ないことを輸出者の責任で確認すること。 （5）メキシコ政府が要求する下記の条件を満たすものであること。 輸出ロットは、食品衛生法に基づき生産・加工されており、人の消費に適したものであること。</p> <p>5. 担当者の連絡先（<u>氏名</u>、電話番号及びメールアドレス）</p> <p>（削除）</p>	<p>②輸送方法、コンテナ番号及び封印番号</p> <p>③荷受人の名称及び住所</p> <p>2. 食品衛生監視員による監視指導の結果、取扱施設において一定程度の衛生管理が実施されていることが確認できる書類（食品衛生監視票等）の発行日及び番号（<u>証明書発行機関が地方厚生局の場合に限る。</u>）</p> <p>3. 同一の取扱施設で加工等された同一製品に係る自主検査結果 なし・あり（ありの場合、試験成績書発行機関名、発行日及び番号を記入）</p> <p>4. 誓約事項 当該輸出水産食品は次の内容を満たすものであることを誓約する。 （1）上記の記載事項が正しいこと。 （2）関税法第2条第1項第4号の「内国貨物」であること。 （3）調査の必要があると認められる場合には、関係者が調査に立ち会い貨物の開梱等を行うことを承諾すること。 （4）証明書を受け取る際に証明書中の記載事項が本申請書の記載事項と相違ないことを輸出者の責任で確認すること。 （5）メキシコ政府が要求する下記の条件を満たすものであること。 輸出ロットは、食品衛生法に基づき生産・加工されており、人の消費に適したものであること。</p> <p>5. 担当者の連絡先（電話番号及びメールアドレス）</p> <p><u>（申請書の記載に関する注意事項）</u> 1. 1. の記入は日本語、英語併記によること。 2. 「一般名及び学名」については、魚種が判明する程度加工された製品にあつては、当該食品の英名及び学名を記載することとし、それ以外の加工品にあつては、商品名や当該食品の内容が分かる一般的な名称とともに原料（魚種）の英名及び学名を記載すること。なお、学名はラテン語で記載すること。 「状態又は加工方法」については、申請品目が包装のみを行った冷蔵の水産食品の場合は「冷蔵 Refrigerated」、申請品目が包装のみを行った冷凍の水産食品の場合は「冷凍 Frozen」と記載すること。 「出発地及び到着地」については、港や空港の名称を記載すること。</p>
<p>（別紙様式1-2）</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p>	<p>（別紙様式3-2）</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p>

(地方農政局等長名を記載) 殿

※別紙様式 1 - 1 の申請書を輸出先国規制対策課に提出していた場合は食料産業局長

申請者  
住所  
氏名  
電話番号

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

メキシコ向け輸出水産食品証明書発行申請書に係る届出書

○月○日に申請した別添 (別紙様式 1 - 1 の写し) の貨物について、下記のとおりコンテナ番号及び封印番号が判明したので届け出ます。

記

1. コンテナ番号
2. 封印番号

(別紙様式 2)

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

SANITARY CERTIFICATE  
Covering fish and fishery products for export  
to Mexico for human consumption

Reference Number of sanitary certificate:

Country of dispatch: Japan
Competent authority: Ministry of <u>Agriculture, Forestry and Fisheries</u>
Inspection body:

I. Details identifying the fishery products

Description-Species (scientific name):	State or type of processing:	Number of boxes:	Net weight:	Lot Number:

(証明書発行機関長名を記載) 殿

申請者  
住所  
氏名  
電話番号

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

メキシコ向け輸出水産食品証明書発行申請書に係る届出書

○月○日に申請した別添 (別紙様式 3 - 1 の写し) の貨物について、下記のとおりコンテナ番号及び封印番号が判明したので届け出ます。

記

1. コンテナ番号
2. 封印番号

(別紙様式 4)



Ministry of Health, Labour and Welfare

SANITARY CERTIFICATE  
Covering fish and fishery products for export  
to Mexico for human consumption

Reference Number of sanitary certificate:

Country of dispatch: Japan
Competent authority: Ministry of <u>Health, Labour and Welfare</u>
Inspection body:

I. Details identifying the fishery products

Description-Species (scientific name):	State or type of processing:	Number of boxes:	Net weight:	Lot Number:


Temperature required during storage and transport: °C

II. Provenance of the fishery products

Name and Address of preparation or processing establishment authorized for exports by the competent authority:

Name and address of consignor:

III. Destination of the fishery products

The fishery products are to be dispatched from: \_\_\_\_\_ (Place of dispatch) to: \_\_\_\_\_ (Place of destination), in Mexico by the following means of transport:

Container Number and Seal Number:

Name of consignee and address at place of destination:

IV. Attestation

This is to certify that:  
This lot of products is in conformity with the sanitary requirements and fit for human consumption.

Done at \_\_\_\_\_ (Place) on \_\_\_\_\_ (Date)

Stamp \_\_\_\_\_ (Name, capacity and qualification)  
\_\_\_\_\_ (Signature of official inspector)


Temperature required during storage and transport: °C

II. Provenance of the fishery products

Name and Address of preparation or processing establishment authorized for exports by the competent authority:

Name and address of consignor:

III. Destination of the fishery products

The fishery products are to be dispatched from: \_\_\_\_\_ (Place of dispatch) to: \_\_\_\_\_ (Place of destination), in Mexico by the following means of transport:

Container Number and Seal Number:

Name of consignee and address at place of destination:

IV. Attestation

This is to certify that:  
This lot of products is in conformity with the sanitary requirements and fit for human consumption.

Done at \_\_\_\_\_ (Place) on \_\_\_\_\_ (Date)

Stamp \_\_\_\_\_ (Name, capacity and qualification)  
\_\_\_\_\_ (Signature of official inspector)

(別紙様式 3)

年 月 日

(地方農政局等長名を記載) 殿

※別紙様式 1 - 1 の申請書を輸出先国規制対策課に提出していた場合は食料産業局長

申請者  
住所  
氏名  
電話番号

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

(別紙様式 5)

年 月 日

(証明書発行機関長名を記載) 殿

申請者  
住所  
氏名  
電話番号

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

メキシコ向け輸出水産食品証明書発行申請の取消願

○月○日付で申請したメキシコ向け輸出水産食品の衛生証明書について証明書発行申請を取り消したく、下記のとおり申請します。

記

取消理由：

※ 別紙様式1-1の証明書発行申請書の写し（別紙様式1-2を提出しているときは、当該様式の写しを含む。）及び証明書の発行を受けているときは、当該証明書の原本を添付すること。

メキシコ向け輸出水産食品証明書発行申請の取消願

○月○日付で申請したメキシコ向け輸出水産食品の衛生証明書について証明書発行申請を取り消したく、下記のとおり申請します。

記

輸出水産食品の詳細

(1) 水産食品の詳細

- ① 一般名及び学名：
- ② HS 番号：
- ③ 状態又は加工方法：
- ④ 数量及び重量：
- ⑤ ロット番号：
- ⑥ 保管及び輸送時の温度：

(2) 水産食品の由来

- ① 取扱施設の名称及び住所
- ② 荷送人の名称及び住所

(3) 水産食品の到着地

- ① 出発地及び到着地
- ② 輸送方法、コンテナ番号及び封印番号
- ③ 荷受人の名称及び住所

(別紙様式4)

年 月 日

(地方農政局等長名を記載) 殿

※輸出先国規制対策課に申請する場合は食料産業局長

輸出者  
住所  
氏名  
電話番号

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

食品輸出計画書

年度の食品の輸出計画を下記のとおり提出します。

記

1. 担当者

部署名：  
担当者氏名：  
電話番号：

(別紙様式6)

年 月 日

(証明書発行機関長名を記載) 殿

輸出者  
住所  
氏名  
電話番号

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

食品輸出計画書

年度の食品の輸出計画を下記のとおり提出します。

記

1. 担当者

部署名：  
担当者氏名：  
電話番号：

